

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,900,386	8,973,041	7,981,798	6,755,643	7,434,580
経常利益又は 経常損失() (千円)	627,642	133,556	569,318	181,695	439,483
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	171,974	221,529	686,547	1,282,391	445,647
包括利益 (千円)					548,337
純資産額 (千円)	3,709,401	3,908,203	3,413,940	4,764,962	5,312,989
総資産額 (千円)	11,893,585	11,562,841	13,385,449	12,770,006	12,354,926
1株当たり純資産額 (円)	482.81	508.75	444.51	620.87	692.45
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	22.38	28.84	89.39	167.05	58.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	33.8	25.5	37.3	43.0
自己資本利益率 (%)	4.7	5.8		31.4	8.8
株価収益率 (倍)	16.3	8.3		1.1	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,841	87,994	1,181,083	1,286,192	472,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,738	1,740,836	2,267,563	1,452,422	63,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,251	1,285,549	3,321,945	2,469,984	823,867
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	619,783	1,147,711	1,002,457	1,280,197	855,158
従業員数 (名)	410	418	429	452	483

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,715,238	8,742,591	7,726,199	6,437,760	7,026,099
経常利益又は経常損失 () (千円)	545,872	112,944	369,406	113,246	447,635
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	83,282	435,442	300,736	1,009,408	591,788
資本金 (千円)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
発行済株式総数 (千株)	7,708	7,708	7,708	7,708	7,708
純資産額 (千円)	3,810,822	4,137,332	3,763,730	4,776,184	5,381,310
総資産額 (千円)	11,930,967	11,643,137	13,554,370	12,823,763	12,561,778
1株当たり純資産額 (円)	496.01	538.57	490.06	622.33	701.36
1株当たり配当額 (円)	10.0	13.0			5.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	10.84	56.68	39.16	131.49	77.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	35.5	27.8	37.2	42.8
自己資本利益率 (%)	2.2	11.0		23.6	11.7
株価収益率 (倍)	33.67	4.2		1.38	2.01
配当性向 (%)	92.3	22.9			6.5
従業員数 (名)	219	216	205	190	181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年10月	ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立
昭和29年5月	東京都新宿区に西落合工場を新設
昭和33年9月	東京都足立区に西新井工場を新設
昭和36年7月	大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和37年6月	大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立
昭和38年1月	西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立
昭和38年8月	愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和39年10月	フラム(株)を設立
昭和42年5月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設
昭和49年7月	本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号(現所在地)に設置
昭和52年12月	福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置
昭和59年12月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
昭和62年7月	社名を(株)ナンシンに変更
平成2年1月	新正栄ダイカスト工業(株)を買収
平成2年7月	マレーシアにNSG(MALAYSIA)SDN.BHD.(現連結子会社)を設立
平成3年1月	経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併
平成3年9月	イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.を買収
平成8年11月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成11年3月	品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場)
平成12年7月	NANSIN USA CORPORATION(現連結子会社)を設立
平成12年8月	国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場)
平成13年5月	連結子会社フラム(株)を吸収合併
平成13年6月	連結子会社イギリスの子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更
平成13年11月	NSG EUROPE LTD.(現連結子会社)を設立
平成15年3月	連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散
平成15年9月	品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得

年月	事項
平成16年1月	連結子会社イギリスのNSG UK Services Ltd.を解散
平成16年1月	中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村(現印西市)に千葉ニュータウン工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

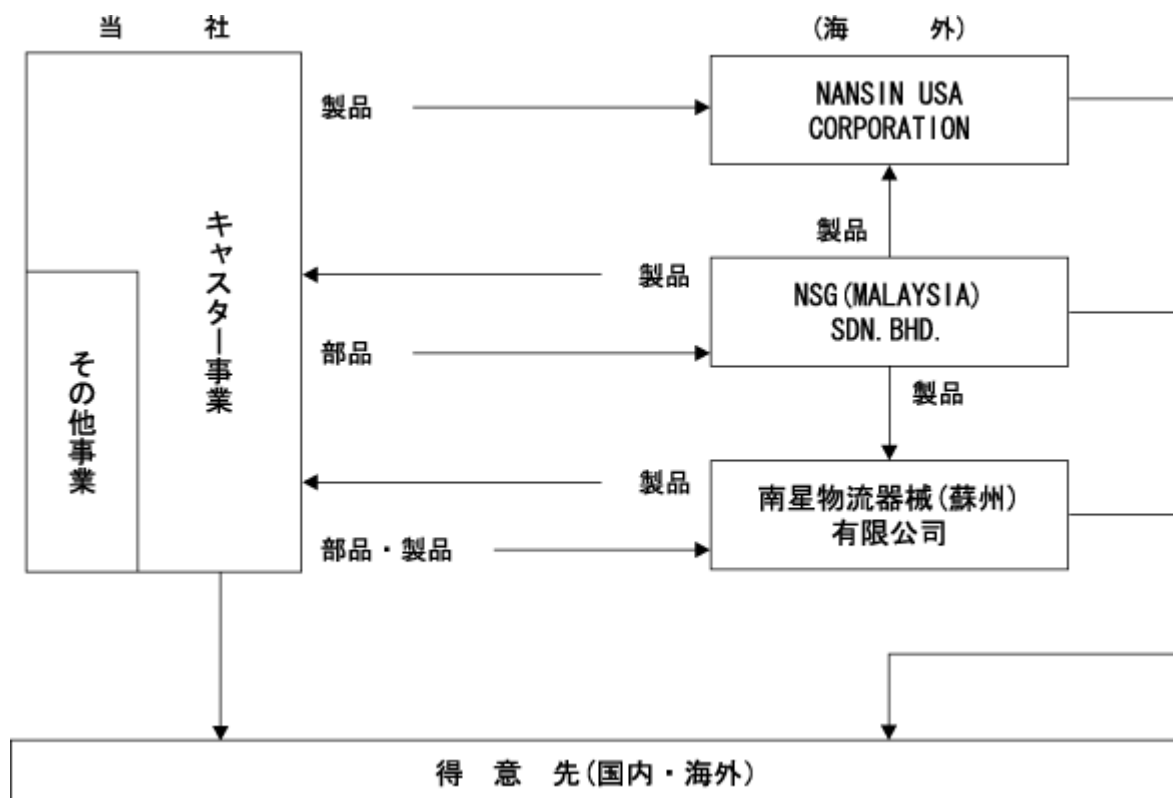
当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	所在地	主要製・商品	位置付け	
				製造	販売
連結子会社	NSG(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア	キャスター		
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中国	キャスター・台車		
	NANSIN USA CORPORATION	アメリカ	キャスター・台車		
	NSG EUROPE LTD.	イギリス	不動産賃貸		

(注) 当社グループのセグメントは所在地と同一であり、マレーシア、中国、アメリカ、イギリスであります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) * NSG(MALAYSIA) SDN.BHD.	PENANG MALAYSIA	千マレーシア リンギット 30,000	キャストターの製 造と販売	100		当社キャストターの製造 役員の兼任... 1名
* 南星物流器械 (蘇州)有限公司	蘇州・中国	千米ドル 2,100	キャストター・台 車の製造と販売	100		当社キャストター・台車の 製造・販売 債務保証11,674千円 役員の兼任... 1名
* NANSIN USA CORPORATION	CALIFORNIA USA	千米ドル 1,580	キャストター・台 車の販売	100		当社キャストター・台車の 販売 貸付金74,835千円 役員の兼任... 1名
NSG EUROPE LTD.	SURREY ENGLAND	英ポンド 2	不動産賃貸	100		債務保証1,399,150千円 役員の兼任... 1名

(注) 1 *印は特定子会社に該当しております。

2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 NANSIN USA CORPORATIONは債務超過会社であり、債務超過の金額は平成23年3月末時点で70,204千円であり
ます。

4 NSG EUROPE LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成23年3月末時点で1,132,732千円であり
ます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	181
マレーシア	132
中国	167
アメリカ	2
イギリス	1
合計	483

(注) 従業員数は、準社員76名、嘱託4名を除いた就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181	42.6	11.8	3,985,762

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	181
マレーシア	
中国	
アメリカ	
イギリス	
合計	181

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者2名を除いた就業人員で、準社員24名、嘱託4名は除いています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国向け外需の拡大や政策効果等により、企業収益や個人消費の回復が鮮明となりました。しかしながら一方で、円高や原材料・資源価格の高騰、更には、東日本大震災や福島原発事故の影響による景気の停滞が懸念され、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの需要に力強さが感じられず、未だに厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,434,580千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は増収や経費削減効果により512,557千円（前年同期比107.4%増）、経常利益は439,483千円（前年同期比141.9%増）、当期純利益は厚生年金基金脱退拠出金や英国子会社事業整理損失引当金繰入額など将来課題解決のため多額の特別損失を計上したものの、税効果（繰延税金資産の計上）により445,647千円（前年同期比65.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、7,026,099千円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、原価低減や経費削減により402,844千円（前年同期比237.9%増）となりました。

マレーシア

売上高は、親会社向け増収により1,536,161千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、円高に伴う原価低減等により186,803千円（前年同期比30.3%増）となりました。

中国

売上高は、親会社向け減収を中国国内販売の伸長で補い749,286千円（前年同期比10.2%増）となったものの、セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の上昇や生産規模拡大に伴う固定費増等により21,121千円（前年同期比63.0%減）となりました。

アメリカ

売上高は、前期大型案件の反動等により48,755千円（前年同期比80.8%減）、セグメント損失（営業損失）は、減収や販売経費の増加により47,342千円（前年同期はセグメント利益4,498千円）となりました。

イギリス

セグメント損失（営業損失）は、固定資産税の還付やポンド安による賃借料の減少により20,070千円（前年同期はセグメント損失61,521千円）となりました。なお、売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ425,038千円減少し、855,158千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、472,105千円（前年同期は1,286,192千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失227,905千円及び売上債権の増加121,574千円にもかかわらず、減価償却費318,729千円、事業整理損失引当金の増加279,739千円、仕入債務の増加187,726千円及びたな卸資産の減少184,335千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、63,426千円（前年同期は1,452,422千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は823,867千円（前年同期は2,469,984千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少565,654千円及び長期借入金の減少162,250千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,440,819	
マレーシア	1,627,496	
中国	757,730	
アメリカ		
イギリス		
合計	4,826,046	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータ入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,000,131	+11.4
マレーシア	99,275	+13.9
中国	286,418	+119.9
アメリカ	48,755	80.8
イギリス		
合計	7,434,580	+10.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パラマウントベッド(株)	729,332	10.8	990,854	13.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国や新興国向け外需が引続き期待される一方、東日本大震災や福島原発事故、更には、一部EU諸国の信用不安など内需や為替・株価等に大きな影響を及ぼす不透明な要素が残されており、わが国経済の本格的回復には今少しの時間を要するものと思われま

す。また、当社グループが属する業界においても、需要低迷の長期化や価格競争の激化、更には、原材料価格の上昇等が懸念され、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした認識の下、当社グループでは、新製品開発による高品質・高付加価値化を推し進め、価格競争力を強化いたします。また、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に一層注力してまいります。

具体的には、生産の海外シフトを加速し、千葉NT工場の司令塔・研究開発機能を高め、物流機能の集約化を図ります。また、不採算の米国子会社は6月を目途に解散し、今後は経営資源を中国やアセアンに集中させ、同地域を中心に海外売上を強化いたします。そして、来るIFRSの強制適用に向けて、財務構造の変革に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 英国子会社 NSG EUROPE LTD. に関する保証債務、為替変動リスク及び事業整理損失

同社は、英国カスタマー事業からの撤退・整理の一環として、平成13年11月工場施設賃貸借契約を承継管理する目的で設立しましたが、当初から営業活動を行わないため、当社が賃借料他必要経費を貸付金として資金支援してきました。

当社は、当該不動産リース債務に関して保証債務を負っております。保証期限は平成32年12月31日であり、その保証債務総額は1,399,150千円(10,450千円)です。なお、当期末現在において、リース契約補償損失引当金として1,243,113千円を計上しております。

また、当社は、上記のとおり、多額のポンド建貸付金を有してきましたが、為替差損益の発生により、決算に多大の影響を及ぼすに至りました。同社は大幅債務超過企業につき、解散を前提として、当期決算において、同社に対する貸付債権を放棄し貸倒損失処理を行うことにしました。これにより、為替差損益の発生を回避すると共に、税効果や貸倒引当金の無税処理化など財務・税務上の大きな効果が見込まれます。

一方で、工場施設賃貸借契約の最終期限までの必要経費について、事業整理損失引当金として279,739千円を計上いたします。これにより、英国カスタマー事業の整理損失については、当期決算において、概ね、必要な引当を完了するものと考えております。

(2) 不動産売買契約の債務不履行による訴訟の提起

当社は平成19年8月に吉川旧工場を売却すべく埼玉プロパティ―特定目的会社との間で不動産売買契約を締結しました。しかるに、代金支払期限が到来したにもかかわらず同社が債務を履行しないため、平成20年12月に契約解除し、平成21年2月債務不履行による損害賠償金（違約金約675百万円と同付帯利息）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

現在は、証人尋問・和解勧告等の手続を経て、第一審の判決を待っている状況にあります。今後の見通しについては、現在係争中につき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

(1) 厚生年金基金の脱退

当社は、平成23年3月24日開催の取締役会決議に基づき、3月31日に東京都家具厚生年金基金から脱退いたしました。それに伴い、当期において厚生年金基金脱退拠出金368,480千円を計上しております。

(2) 英国子会社に係る貸付債権の放棄

当社は、平成23年3月24日開催の取締役会決議に基づき、同日連結子会社NSG EUROPE LIMITEDに係る貸付債権を放棄（貸倒損失処理）いたしました。それに伴い、当期において事業整理損失引当金繰入額279,739千円を計上しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として日本で行っております。キャスターは勿論のこと、物流機器に関しても、当社の営業本部開発部開発設計課を中心に他社との共同開発も含め、広範囲にわたり積極的に行っております。当社グループの研究開発費の総額は80,866千円であります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) キャスター

1) 医療器具用キャスター

キャスター単体の考え方ではなく、上位製品の使われ方を考慮して、安全性と品質を向上しました。また、上位製品・使用環境に対応した医療器具用キャスターのラインアップを確立しました。

2) 低床型重荷重キャスター

50、65、75自在キャスターの量産を開始しました。回転ストッパー付きや固定タイプ等のバリエーションを増やし、シリーズ化を図る予定です。現在、他製品についても研究開発中です。

3) 牽引用キャスター

牽引用キャスター 150、200キャスターは、開発を完了し現在量産中です。旋回部にスラストベアリング・ラジアルベアリングを使用し、スプリングにより衝撃を吸収し、耐久性及び旋回性を向上させた製品です。他製品についても研究開発中です。

4) 回転性の良いゴム

ゴム車輪に使用しているゴムについて、ポリマー（ゴム）の種類、ブレンド比率の変更、補強材・薬品類の再検討を行い、現行のゴム車輪より回転性が良い（キャスターの操作性が軽くなる）ゴム配合を研究開発中です。

(2) 物流機器

ハンドルの取手を下向きに押すだけでストッパーが解除され、手を離すとストッパーONとなるハンドストッパータイプの台車（B3ストッパー）や、コーナー樹脂ドロー（PCシリーズ）などを市場へ送り出しました。またサイレントマスター（DSKシリーズ）など、すでに製品化されている製品についても、軽量化や品質向上策を展開中であります。

新機構を追加した付加価値製品も開発中であり、物流機器のラインアップを充実させてまいります。環境配慮型の製品設計を推進し、お客様のニーズに素早く対応し満足いただけるよう、今後も開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG EUROPE LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失(リース料支払)に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

上記英国子会社の整理に伴う損失に備え、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が取り崩され損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	6,755,643	7,434,580	678,937	10.0%
営業利益	247,133	512,557	265,423	107.4%
経常利益	181,695	439,483	257,787	141.9%
当期純利益	1,282,391	445,647	836,744	65.2%
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	167.05円	58.07円	108.98円	65.2%

当社グループが属する業界は、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの需要に力強さを感じられず、未だに厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,434,580千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は265,423千円（前年同期比107.4%増）、経常利益は439,483千円（前年同期比141.9%増）、当期純利益は厚生年金基金脱退拠出金や英国子会社事業整理損失引当金繰入額など将来課題解決のため多額の特別損失を計上したものの、税効果（繰延税金資産の計上）により445,647千円（前年同期比65.2%減）となりました。

事業の種類別売上高の分析

キャスター事業の売上高は、主力の産業用キャスターの回復に加え、医療用キャスターの大幅な伸長により4,967,561千円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他事業の売上高は、主力の台車について新製品を投入するなど拡販に注力したものの、台車・ロールボックスパレットとも伸び悩み2,467,019千円（前年同期比0.7%減）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外損益)

営業外収益として、受取賃貸料99,297千円及び助成金収入29,863千円を計上しております。受取賃貸料は、主に英国子会社のリース不動産に係る受取転貸家賃及び東京都足立区西新井の貸店舗家賃であります。また、助成金収入は、印西市の企業立地奨励金であります。

営業外費用として、為替差損105,503千円及び賃借料75,353千円を計上しております。為替差損は、主に英国子会社宛ポンド建貸付金に係る評価損であります。また、賃借料は、主に英国子会社のリース不動産に係る支払家賃であります。

(特別損益)

特別損失として、厚生年金基金脱退拠出金368,480千円及び事業整理損失引当金繰入額279,739千円を計上しております。事業整理損失引当金繰入額は、上記のとおり、英国子会社の整理に伴う損失に備え必要額を計上するものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,192	472,105	814,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452,422	63,426	1,515,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469,984	823,867	1,646,117
現金及び現金同等物に係わる換算差額	9,109	9,849	18,958
現金及び現金同等物の増減額	277,740	425,038	702,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,457	1,280,197	277,740
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,197	855,158	425,038

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ425,038千円減少し、855,158千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、472,105千円（前年同期は1,286,192千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失227,905千円及び売上債権の増加121,574千円にもかかわらず、減価償却費318,729千円、事業整理損失引当金の増加279,739千円、仕入債務の増加187,726千円及びたな卸資産の減少184,335千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、63,426千円（前年同期は1,452,422千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は823,867千円（前年同期は2,469,984千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少565,654千円及び長期借入金の減少162,250千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は94,004千円であり、その主要なものは、当社の製造機械・金型等への投資が24,984千円、新情報システムのソフトウェア(リース資産)への投資が50,418千円、NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.の金具組立機械及び金型への投資が2,396千円、南星物流器械(蘇州)有限公司の製造機械・金型等への投資が12,756千円であります。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	2,133,763	195,807	1,799,105 (79,960)	16,278	27,602	4,172,555	100
筑波配送所 (茨城県つくば市)	日本	52,492	3,618	171,040 (20,543)	1,113	36	228,299	5
本社 (東京都中央区)	日本	459	8,048		11,794	4,642	24,943	51
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	135,472		60,755 (335)	3,039	27	199,293	8
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	33,799	16	215,021 (280)	2,505	687	252,028	13
九州支店 (福岡市博多区)	日本				1,811	273	2,084	4
西新井店舗 (東京都足立区) (注)2	日本	84,529		6,915 (2,552)			91,444	

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、投資不動産、工具・備品及び金型であります。

2 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (単位：千円)	リース契約残高 (単位：千円)
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	CADシステム ソフト他	4,539	16,278
筑波配送所 (茨城県つくば市)	日本	車両	310	1,113
本社 (東京都中央区)	日本	車両 基幹システム他	3,040	11,794
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	車両・運搬具	1,124	3,039
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	車両・運搬具	781	2,505
九州支店 (福岡市博多区)	日本	車両・運搬具 工具器具備品	250	1,811

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシア/ペナン)	マレーシア	キャスター 生産設備	308,150	80,935	() [60,694]	10,326	399,411	132
南星物流器械(蘇州)有 限公司 (中国/蘇州)	中国	キャスター ・台車 生産設備	10,199	39,061	() [7,252.5]	8,206	57,466	167

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
2 上記中[]内は賃借中のものを示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
NSG EUROPE LTD. (イギリス/サリー)	イギリス	(注)	1	10,000	146,729

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月20日	400,000	7,708,000	162,000	1,696,500	178,000	1,516,000

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)

発行価格 : 850円

資本組入額 : 405円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	33			499	545	
所有株式数(単元)		495	32	1,028			6,138	7,693	15,000
所有株式数の割合(%)		6.43	0.42	13.36			79.79	100.00	

(注) 自己株式35,273株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に273株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
斎藤 信房	東京都武蔵野市	1,084	14.07
斎藤 光代	東京都武蔵野市	580	7.52
ナンシン取引先持株会	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	559	7.25
有限会社フジシゲ	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	477	6.19
斎藤 邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
斎藤 次子	東京都武蔵野市	240	3.11
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
斎藤 彰則	東京都江戸川区	215	2.79
田中 園枝	東京都渋谷区	146	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	133	1.73
計		4,083	52.98

(注) 千株未満は切捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,658,000	7,658	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,658	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀 三丁目21番4号	35,000		35,000	0.45
計		35,000		35,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,978	311,248
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,273		35,273	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

当事業年度の業績は、営業利益および経常利益については改善傾向にあるものの、税引前当期純利益は、将来課題解決のため多額の特別損失を計上した結果、遺憾ながら赤字となりました。当期純利益は、税効果（繰延税金資産の計上）により黒字を確保しましたが、今後の業績見通しについては、原材料価格の上昇等も見込まれ、より一層厳しいものになると考えております。従いまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、連続無配を避けるに止め、1株当たり5円とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主 総会決議	38,363	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	500	346	241	205	184
最低(円)	301	222	131	150	126

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	160	153	145	157	160	165
最低(円)	146	135	137	139	149	126

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齋藤 信房	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 ㈱南進ゴム工業所(現 ㈱ナンシン)に入社 昭和51年4月 当社取締役企画室長に就任 昭和60年1月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社専務取締役に就任 平成3年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成12年7月 NANSIN USA CORPORATION 取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,084
代表取締役 副社長	営業本部長	齋藤 彰則	昭和32年11月7日生	昭和57年8月 ㈱南進(現 ㈱ナンシン)に入社 平成5年4月 当社営業部部長 平成5年7月 当社営業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長に就任 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任(現任) 平成16年1月 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役会長に就任(現任)	(注)2	215
取締役	管理本部長	大久保 浩司	昭和21年6月19日生	昭和45年4月 商工組合中央金庫(現 ㈱商工組合中央金庫)入庫 平成13年7月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員経営企画室長 平成13年11月 NSG EUROPE LTD. 取締役社長に就任(現任) 平成15年6月 当社取締役経営企画室長に就任 平成15年7月 当社取締役管理本部副本部長に就任 平成21年7月 当社取締役管理本部長に就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業推進 部長	齋藤 邦彦	昭和50年11月21日生	平成10年4月 グリコ協同乳業㈱(現 グリコ乳業㈱)に入社 平成19年1月 当社入社 平成20年4月 当社営業推進部長 平成20年7月 当社執行役員営業推進部長 平成21年6月 当社取締役営業推進部長に就任(現任)	(注)2	423
取締役	営業企画 開発部長	山本 貴広	昭和44年9月17日生	平成4年9月 当社入社 平成15年4月 当社営業部次長 平成17年4月 当社営業企画開発部長 平成17年7月 当社執行役員営業企画開発部長 平成23年6月 当社取締役営業企画開発部長に就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩間 勇 振	昭和19年2月7日生	昭和48年1月 平成8年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月	(株)南進ゴム工業所(現(株)ナンシン)に入社 当社取締役第一営業部長に就任 当社取締役営業部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	25
監査役		上田 恒 生	昭和13年5月15日生	昭和34年8月 昭和50年10月 平成7年6月 平成20年2月	東京ベルト(株)に入社 同社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 東京ベルト(株)代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	22
監査役		谷 眞 人	昭和34年8月8日生	平成2年4月 平成2年4月 平成6年1月 平成8年3月 平成10年6月	東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)3	9
計							1,800

- (注) 1 監査役のうち上田恒生及び谷真人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役斎藤邦彦は、取締役社長斎藤信房の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人づくり、製品づくりを通して、広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社は、企業統治の体制として最も標準的な株主総会・取締役会及び監査役の3つの機関を設置しております。当社の規模や組織風土に鑑み相応しい体制と考えております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針などの最重要事項の意思決定や業務執行の決定を行うと同時に、取締役の職務執行を監督しております。監査役も出席の上、原則毎月1回開催しております。

監査役は、3名のうち2名を社外監査役（非常勤）とし、監査の独立性を確保しております。また、監査役会を適宜開催しております。

なお、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、関係部署長が中心になって、内部統制システムの整備・運用及び評価を実施しております。

当社のリスク管理体制は、業務執行において発生するリスクについて、取締役会の決定の下、当該部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、先ず、内部監査室2名が定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び内部規程等の遵守と業務遂行の適正化についてモニタリングを行いその徹底を図っております。

また、常勤監査役が重要会議へ参加や各種報告により情報収集を図ると共に、会計監査人や内部監査室との意見交換により連携を密にし、実効ある監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、2名であります。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

社外監査役は、企業経営若しくは法律の専門的知見を有しており、公正かつ中立的な立場から企業統治における監視・監督機能を有効に発揮していると判断しております。また、内部監査・監査役監査並びに会計監査や内部統制部門とも、相互に連携・協力しております。

以上のとおり、社外監査役は、独立性を確保しその役割を十分に果たしていると思料されることから、社外取締役については、選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,708	36,468			77,240	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,662	4,662				1
社外役員						2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,045	2	給与及び賞与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	82,816	82,800	1,908		
非上場株式以外の株式	110,778	134,446	2,158	15	

会計監査の状況

当社は、会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中野敦夫

指定社員 業務執行社員 小杉真剛

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,769	1,463,945
受取手形及び売掛金	2,005,523	2,116,865
有価証券	299,530	299,817
商品及び製品	881,918	840,033
仕掛品	357,111	256,998
原材料及び貯蔵品	571,024	503,462
未収還付法人税等	7,172	6,060
繰延税金資産	40,668	114,083
その他	225,579	169,741
貸倒引当金	3,805	3,265
流動資産合計	6,246,492	5,767,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,845,439	4 2,690,625
機械装置及び運搬具（純額）	402,215	330,959
土地	4 2,319,600	4 2,319,600
リース資産（純額）	41,282	41,840
建設仮勘定	7,493	6,014
その他（純額）	104,906	76,477
有形固定資産合計	1 5,720,938	1 5,465,517
無形固定資産		
借地権	95,794	90,480
ソフトウェア	108,380	85,680
リース資産	65,501	93,538
その他	22,060	28,554
無形固定資産合計	291,736	298,254
投資その他の資産		
投資有価証券	195,742	217,246
繰延税金資産	-	299,698
投資不動産	2 94,404	2 91,445
その他	243,320	228,803
貸倒引当金	22,627	13,781
投資その他の資産合計	510,839	823,411
固定資産合計	6,523,513	6,587,183
資産合計	12,770,006	12,354,926

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,794	1,073,930
短期借入金	4 3,519,824	4 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	4 162,250	4 124,200
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	23,841	35,785
未払法人税等	47,484	159
賞与引当金	52,104	52,104
その他	3 327,326	3 209,387
流動負債合計	5,083,624	4,445,567
固定負債		
長期借入金	4 255,450	4 131,250
退職給付引当金	301,611	301,184
リース債務	83,148	100,196
役員退職慰労引当金	462,755	476,615
リース契約補償損失引当金	1,378,682	1,243,113
繰延税金負債	363,060	793
資産除去債務	-	18,387
事業整理損失引当金	-	279,739
その他	76,710	45,089
固定負債合計	2,921,418	2,596,370
負債合計	8,005,043	7,041,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	1,690,580	2,136,227
自己株式	8,998	9,309
株主資本合計	4,920,840	5,366,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	15,899
為替換算調整勘定	158,129	69,087
その他の包括利益累計額合計	155,877	53,187
純資産合計	4,764,962	5,312,989
負債純資産合計	12,770,006	12,354,926

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,755,643	7,434,580
売上原価	4,937,776	5,428,366
売上総利益	1,817,866	2,006,213
販売費及び一般管理費	1, 2 1,570,732	1, 2 1,493,656
営業利益	247,133	512,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,711	7,336
受取賃貸料	102,882	99,297
物品売却益	2,690	6,335
助成金収入	30,953	29,863
その他	35,001	26,603
営業外収益合計	178,239	169,436
営業外費用		
支払利息	59,164	37,271
賃貸収入原価	7,377	7,505
賃借料	116,876	75,353
為替差損	19,220	105,503
その他	41,038	16,877
営業外費用合計	243,677	242,510
経常利益	181,695	439,483
特別利益		
固定資産売却益	3 1,455,768	3 43
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
リース契約補償損失引当金戻入額	109,006	-
その他	25,829	3,664
特別利益合計	1,616,935	10,029
特別損失		
固定資産売却損	4 189	4 4,874
投資有価証券評価損	3,689	-
過年度損益修正損	4,080	-
環境対策費	27,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,948
厚生年金基金脱退拠出金	-	368,480
事業整理損失引当金繰入額	-	279,739
その他	1,714	11,374
特別損失合計	36,673	677,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,761,957	227,905
法人税、住民税及び事業税	54,627	57,254
過年度法人税等	-	13,960
法人税等調整額	424,939	744,767
法人税等合計	479,566	673,553
少数株主損益調整前当期純利益	-	445,647
当期純利益	1,282,391	445,647

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	445,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,648
為替換算調整勘定	-	89,041
その他の包括利益合計	-	² 102,690
包括利益	-	₁ 548,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	548,337
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,696,500	1,696,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
前期末残高	1,543,319	1,542,759
当期変動額		
その他	560	-
当期変動額合計	560	-
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
前期末残高	407,628	1,690,580
当期変動額		
その他	560	-
当期純利益	1,282,391	445,647
当期変動額合計	1,282,951	445,647
当期末残高	1,690,580	2,136,227
自己株式		
前期末残高	8,069	8,998
当期変動額		
自己株式の取得	929	311
当期変動額合計	929	311
当期末残高	8,998	9,309
株主資本合計		
前期末残高	3,639,378	4,920,840
当期変動額		
その他	-	-
当期純利益	1,282,391	445,647
自己株式の取得	929	311
当期変動額合計	1,281,462	445,336
当期末残高	4,920,840	5,366,176

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,723	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,975	13,648
当期変動額合計	3,975	13,648
当期末残高	2,251	15,899
為替換算調整勘定		
前期末残高	223,713	158,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,584	89,041
当期変動額合計	65,584	89,041
当期末残高	158,129	69,087
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	225,437	155,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,559	102,690
当期変動額合計	69,559	102,690
当期末残高	155,877	53,187
純資産合計		
前期末残高	3,413,940	4,764,962
当期変動額		
その他	-	-
当期純利益	1,282,391	445,647
自己株式の取得	929	311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,559	102,690
当期変動額合計	1,351,022	548,026
当期末残高	4,764,962	5,312,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,761,957	227,905
減価償却費	294,468	318,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,016	70,423
賞与引当金の増減額(は減少)	29,046	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,234	427
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,710	13,860
リース契約補償損失引当金の増減額(は減少)	109,006	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	279,739
投資有価証券売却損益(は益)	21,520	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,689	-
受取利息及び受取配当金	6,711	7,336
支払利息	59,164	37,271
社債利息	639	121
為替差損益(は益)	4,661	138,515
有形固定資産売却損益(は益)	1,455,768	43
有形固定資産除却損	189	4,874
厚生年金基金脱退拠出金	-	368,480
売上債権の増減額(は増加)	142,645	121,574
たな卸資産の増減額(は増加)	655,291	184,335
仕入債務の増減額(は減少)	118,269	187,726
未払消費税等の増減額(は減少)	83,962	68,233
未収消費税等の増減額(は増加)	128,954	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,948
補助金収入	-	29,863
その他	165,260	22,259
小計	1,180,459	1,043,054
利息及び配当金の受取額	7,124	7,605
利息の支払額	58,241	33,422
社債利息の支払額	639	121
補助金の受取額	119,773	2,512
リース損失支払額	-	71,735
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	368,480
法人税等の支払額	19,307	110,291
法人税等の還付額	57,024	2,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,192	472,105

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	544,020	543,911
定期預金の払戻による収入	509,866	515,444
有価証券の取得による支出	299,530	299,817
有価証券の売却による収入	199,285	299,530
有形固定資産の取得による支出	46,927	26,007
有形固定資産の売却による収入	1,695,500	96
ソフトウェアの取得による支出	37,007	-
投資有価証券の取得による支出	93,722	784
投資有価証券の売却による収入	91,540	1,855
貸付金の回収による収入	270	-
その他	22,832	9,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452,422	63,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,271,386	565,654
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	221,620	162,250
社債の償還による支出	40,000	20,000
長期未払金の返済による支出	15,849	31,421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,106	43,745
配当金の支払額	1,093	484
自己株式の取得による支出	929	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469,984	823,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,109	9,849
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277,740	425,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,457	1,280,197
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,197	855,158

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 4社 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. NSG EUROPE LTD. NANSIN USA CORPORATION 南星物流器械(蘇州)有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社及び非連結子会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 なお、連結決算日との間に生じた取引で、連結上調整すべき重要な取引はありません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は、15～37年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。</p> <p>リース契約補償損失引当金 連結子会社NSG EUROPE LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リース契約補償損失引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社NSG EUROPE LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	-----
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない 短期的な投資	-----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してあり ます。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 が1,267千円減少し、税金等調整前当期純損失が14,215 千円増加しております。
-----	(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決 算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当結 会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引につ いて、原則法であり、より実情に即した期中平均相場に より換算する方法に変更いたしました。この変更は、為 替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期 中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及 び在外子会社等の重要性が増したことから行ったもの であります。 これにより、当連結会計年度の売上高は13,055千円増 加し、営業利益は6,770千円増加し、経常利益は9,786千 円減少し、税金等調整前当期純損失は10,236千円増加し ております。 また、期中平均相場により換算する方法への変更を第 4四半期に行ったのは、変更の事由が第3四半期連結累 計期間末後に生じたためであります。変更後の方法に よった場合、従来の方法に比べ、第3四半期連結累計期 間の売上高は29,571千円増加し、営業利益は28,144千円 減少し、経常利益は10,629千円増加し、税金等調整前四 半期純利益は10,450千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は、3,927千円であります。</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日)内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,350,041千円</p> <p>2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td> <td style="text-align: right;">94,404千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 担保資産 このうち、1年内長期借入金162,250千円、長期借入金255,450千円、短期借入金2,464,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,320,592千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,081,797 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,402,390千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939千円	減価償却累計額	46,535	投資不動産計	94,404千円	建物	2,320,592千円(帳簿価額)	土地	2,081,797 (帳簿価額)	計	4,402,390千円(帳簿価額)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,525,449千円</p> <p>2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">49,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td> <td style="text-align: right;">91,445千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 担保資産 このうち、1年内長期借入金124,200千円、長期借入金131,250千円、短期借入金2,150,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,213,910千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,081,797 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,295,707千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939千円	減価償却累計額	49,494	投資不動産計	91,445千円	建物	2,213,910千円(帳簿価額)	土地	2,081,797 (帳簿価額)	計	4,295,707千円(帳簿価額)
建物	134,023千円																																
土地	6,915																																
計	140,939千円																																
減価償却累計額	46,535																																
投資不動産計	94,404千円																																
建物	2,320,592千円(帳簿価額)																																
土地	2,081,797 (帳簿価額)																																
計	4,402,390千円(帳簿価額)																																
建物	134,023千円																																
土地	6,915																																
計	140,939千円																																
減価償却累計額	49,494																																
投資不動産計	91,445千円																																
建物	2,213,910千円(帳簿価額)																																
土地	2,081,797 (帳簿価額)																																
計	4,295,707千円(帳簿価額)																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,126千円です。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80,866千円です。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運送費 186,425千円	荷造運送費 197,759千円
給与手当 461,292	給与手当 464,279
賞与引当金繰入額 33,504	賞与引当金繰入額 33,504
役員退職慰労引当金繰入額 17,710	役員退職慰労引当金繰入額 13,860
貸倒引当金繰入額 1,147	貸倒引当金繰入額 6,893
減価償却費 35,389	減価償却費 85,095
退職給付費用 36,607	退職給付費用 38,495
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
土地 1,455,768千円	機械装置及び運搬具 21千円
	有形固定資産「その他」 22
	(工具器具備品及び金型)
	計 43千円
4 固定資産除売却損の内訳	4 固定資産除売却損の内訳
機械装置及び運搬具 133千円	建物 26千円
有形固定資産「その他」 55	機械装置及び運搬具 1,069
(工具器具備品及び金型)	有形固定資産「その他」 3,778
計 189千円	(工具器具備品及び金型)
	計 4,874千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 1,351,951千円	
少数株主に係る包括利益	
計 1,351,951千円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益	
その他有価証券評価差額金 3,975千円	
為替換算調整勘定 65,584	
計 69,559千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,795	5,500		33,295

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,295	1,978		35,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,861,769千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>299,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,161,299千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>581,572</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>299,530</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,280,197千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ92,729千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,861,769千円	有価証券	299,530	計	2,161,299千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	581,572	MMF及びCP以外の有価証券	299,530	現金及び現金同等物	1,280,197千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,463,945千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>299,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,763,762千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>608,786</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>299,817</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>855,158千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ62,376千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,463,945千円	有価証券	299,817	計	1,763,762千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	608,786	MMF及びCP以外の有価証券	299,817	現金及び現金同等物	855,158千円
現金及び預金勘定	1,861,769千円																								
有価証券	299,530																								
計	2,161,299千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	581,572																								
MMF及びCP以外の有価証券	299,530																								
現金及び現金同等物	1,280,197千円																								
現金及び預金勘定	1,463,945千円																								
有価証券	299,817																								
計	1,763,762千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	608,786																								
MMF及びCP以外の有価証券	299,817																								
現金及び現金同等物	855,158千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (有形固定資産)	96,081	57,817	38,263	その他 (有形固定資産)	68,452	44,702	23,750
ソフトウェア	45,744	27,303	18,440	ソフトウェア	38,304	27,664	10,640
合計	141,825	85,121	56,703	合計	106,756	72,366	34,390
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,264千円				1年内 17,482千円			
1年超 34,439				1年超 16,907			
合計 56,703千円				合計 34,390千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料 24,347千円 (減価償却費相当額)				(3) 支払リース料 22,260千円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、キャスター事業における生産設備 (工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、キャスター事業における生産管理 用ソフトウェアであります。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年内 170,219千円				1年内 150,950千円			
1年超 1,509,602				1年超 1,288,691			
合計 1,679,822千円				合計 1,439,641千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、 項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料や商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブを利用してヘッジしております。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の方法に関し、該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引ルールに基づき、定期的に取締役会等で基本方針を承認し、これに基づき財務部において取引を行い、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実績は、財務部所管の役員及び取締役会等に適宜報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,861,769	1,861,769	
(2)受取手形及び売掛金	2,005,523	2,005,523	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	410,308	410,308	
資産計	4,277,601	4,277,601	
(1)支払手形及び買掛金	930,794	930,794	
(2)短期借入金	3,519,824	3,519,824	
(3)社債	20,000	20,000	
(4)長期借入金	417,700	404,788	12,911
(5)リース債務	106,989	106,989	
負債計	4,995,308	4,982,396	12,911
デリバティブ取引 (1)	22,258	22,258	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,816
投資事業組合への出資	2,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,861,769			
受取手形及び売掛金	2,005,523			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(割引商工債券)	299,530			
合計	4,166,823			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000					
長期借入金	162,250	124,200	58,500	48,600	24,150	
リース債務	23,841	23,841	23,841	23,841	11,623	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料や商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブを利用してヘッジしております。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたオプション取引であります。なお、ヘッジ会計の方法に関し、該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則としてオプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引ルールに基づき、定期的に取締役会等で基本方針を承認し、これに基づき財務部において取引を行い、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実績は、財務部所管の役員及び取締役会等に適宜報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,463,945	1,463,945	
(2)受取手形及び売掛金	2,116,865	2,116,865	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	434,263	434,263	
資産計	4,015,074	4,015,074	
(1)支払手形及び買掛金	1,073,930	1,073,930	
(2)短期借入金	2,950,000	2,950,000	
(3)長期借入金	255,450	255,273	176
(4)リース債務	135,982	135,982	
負債計	4,415,363	4,415,185	176
デリバティブ取引 (1)	1,600	1,600	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券は取引金融機関から提示された価格によっておりますが、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,800
投資事業組合への出資	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,463,945			
受取手形及び売掛金	2,116,865			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(割引商工債券)	299,817			
合計	3,880,627			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金	124,200	58,500	48,600	24,150		
リース債務	35,785	35,785	34,698	27,073	2,638	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	101,093	97,120	3,972
債券			
その他			
小計	101,093	97,120	3,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,684	13,551	3,866
債券			
その他			
小計	9,684	13,551	3,866
合計	110,778	110,671	106

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	91,540	21,520	
債券			
その他			
合計	91,540	21,520	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,689千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	129,085	101,581	27,503
債券			
その他			
小計	129,085	101,581	27,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,361	6,052	691
債券			
その他			
小計	5,361	6,052	691
合計	134,446	107,633	26,812

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,855		15
債券			
その他			
合計	1,855		15

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	40,560		37,210	3,349
	オプション取引 買建				
	米ドル				
	コール	128,895	9,915	1,450	1,450
	プット	128,895	9,915	9,608	9,608
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	5,802,486		10,750	10,750
合計				22,258	

(注) 時価の算定方法

為替予約については、当連結決算日における先物相場によっております。

オプション取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	オプション取引 買建				
	米ドル				
	コール	9,915			
	プット	9,915		1,600	1,600
合計					1,600

(注) 時価の算定方法

オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、東京都家具厚生年金基金に加入しております。なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p>(注) 当社の加入している東京都家具厚生年金基金は複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>1. 当基金の積立状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,398,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額()</td> <td style="text-align: right;">61,181,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">掛金拠出額(基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">505,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">掛金拠出額(当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の掛金拠出割合(÷)</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> </table> <p>3. 補足説明に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 差引額 () = (a - b - c) a. 剰余金 28,621,000千円 b. 資産評価調整控除額 10,928,000千円 c. 未償却過去勤務債務残高 21,632,000千円 ・ 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 ・ 過去勤務債務の残存償却年数 16年 	年金資産の額	73,398,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000千円	差引額()	61,181,000千円	掛金拠出額(基金全体分告知額)	505,681千円	掛金拠出額(当社告知額)	3,820千円	当社の掛金拠出割合(÷)	0.76%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を設けております。また、従来採用しておりました適格退職年金制度は廃止となり、東京都家具厚生年金基金は、平成23年 3月31日に脱退いたしました。なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p style="text-align: center;">-----</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産運用益</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">39,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">36,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金脱退に伴う特別掛金368,480千円を「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。</p>		(平成23年 3月31日現在)	退職給付債務	301,184千円	年金資産残高	301,184千円	退職給付引当金	301,184千円		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	勤務費用	38,557千円	年金資産運用益	500	小計	39,058千円	厚生年金基金の掛金拠出額	36,063	退職給付費用	75,121千円
年金資産の額	73,398,000千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000千円																																
差引額()	61,181,000千円																																
掛金拠出額(基金全体分告知額)	505,681千円																																
掛金拠出額(当社告知額)	3,820千円																																
当社の掛金拠出割合(÷)	0.76%																																
	(平成23年 3月31日現在)																																
退職給付債務	301,184千円																																
年金資産残高	301,184千円																																
退職給付引当金	301,184千円																																
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
勤務費用	38,557千円																																
年金資産運用益	500																																
小計	39,058千円																																
厚生年金基金の掛金拠出額	36,063																																
退職給付費用	75,121千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,756千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">679,444</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,848</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,390</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,182,819</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,034</td></tr> <tr><td>リース契約補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">561,123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,918,839千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,688,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">230,189千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">11,799千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">514,777</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,459</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">552,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">322,392千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	122,756千円	貸倒引当金	679,444	賞与引当金	23,848	未払事業税	4,390	税務上の繰越欠損金	1,182,819	ゴルフ会員権等評価損	3,060	関係会社株式評価損	76,034	リース契約補償損失引当金	561,123	役員退職慰労引当金	188,341	その他	77,019	繰延税金資産小計	2,918,839千円	評価性引当額	2,688,650	繰延税金資産合計	230,189千円	子会社留保利益	11,799千円	圧縮積立金	514,777	その他有価証券評価差額金	1,545	その他	24,459	繰延税金負債合計	552,581千円	繰延税金負債の純額	322,392千円	<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,060</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,407,289</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,034</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,982</td></tr> <tr><td>リース契約補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">505,947</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">113,854</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,578,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,616,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">961,411千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,166千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">514,777</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,912</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">548,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">412,988千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	122,582千円	貸倒引当金	46,523	賞与引当金	24,060	税務上の繰越欠損金	1,407,289	関係会社株式評価損	76,034	役員退職慰労引当金	193,982	リース契約補償損失引当金	505,947	事業整理損失引当金	113,854	その他	87,964	繰延税金資産小計	2,578,239千円	評価性引当額	1,616,827	繰延税金資産合計	961,411千円	子会社留保利益	2,166千円	未払事業税	628	圧縮積立金	514,777	その他有価証券評価差額金	10,912	その他	19,937	繰延税金負債合計	548,423千円	繰延税金資産の純額	412,988千円
退職給付引当金	122,756千円																																																																												
貸倒引当金	679,444																																																																												
賞与引当金	23,848																																																																												
未払事業税	4,390																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,182,819																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	3,060																																																																												
関係会社株式評価損	76,034																																																																												
リース契約補償損失引当金	561,123																																																																												
役員退職慰労引当金	188,341																																																																												
その他	77,019																																																																												
繰延税金資産小計	2,918,839千円																																																																												
評価性引当額	2,688,650																																																																												
繰延税金資産合計	230,189千円																																																																												
子会社留保利益	11,799千円																																																																												
圧縮積立金	514,777																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,545																																																																												
その他	24,459																																																																												
繰延税金負債合計	552,581千円																																																																												
繰延税金負債の純額	322,392千円																																																																												
退職給付引当金	122,582千円																																																																												
貸倒引当金	46,523																																																																												
賞与引当金	24,060																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,407,289																																																																												
関係会社株式評価損	76,034																																																																												
役員退職慰労引当金	193,982																																																																												
リース契約補償損失引当金	505,947																																																																												
事業整理損失引当金	113,854																																																																												
その他	87,964																																																																												
繰延税金資産小計	2,578,239千円																																																																												
評価性引当額	1,616,827																																																																												
繰延税金資産合計	961,411千円																																																																												
子会社留保利益	2,166千円																																																																												
未払事業税	628																																																																												
圧縮積立金	514,777																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,912																																																																												
その他	19,937																																																																												
繰延税金負債合計	548,423千円																																																																												
繰延税金資産の純額	412,988千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率の差に伴う額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の当期増減額	12.7%	住民税等均等割	0.6%	未実現利益の消去に伴う税効果	1.3%	子会社留保利益	0.2%	親会社と子会社の税率の差に伴う額	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">250.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率の差に伴う額</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">301.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	評価性引当額の当期増減額	250.3%	住民税等均等割	4.2%	未実現利益の消去に伴う税効果	4.4%	子会社留保利益	3.3%	親会社と子会社の税率の差に伴う額	13.8%	過年度法人税等	6.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	301.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																												
評価性引当額の当期増減額	12.7%																																																																												
住民税等均等割	0.6%																																																																												
未実現利益の消去に伴う税効果	1.3%																																																																												
子会社留保利益	0.2%																																																																												
親会社と子会社の税率の差に伴う額	1.1%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																												
評価性引当額の当期増減額	250.3%																																																																												
住民税等均等割	4.2%																																																																												
未実現利益の消去に伴う税効果	4.4%																																																																												
子会社留保利益	3.3%																																																																												
親会社と子会社の税率の差に伴う額	13.8%																																																																												
過年度法人税等	6.1%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	301.7%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	18,047千円
時の経過による調整額	340
期末残高	18,387千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,717千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,377千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
97,363	2,959	94,404	554,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,444千円(賃貸収益38,949千円は営業外収益に、賃貸費用7,505千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
94,404	2,959	91,445	526,975

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。
3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	カスタマー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,270,302	2,485,340	6,755,643		6,755,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,270,302	2,485,340	6,755,643		6,755,643
営業費用	3,915,515	2,592,994	6,508,509		6,508,509
営業利益又は営業損失()	354,787	107,653	247,133		247,133
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,790,040	3,199,595	10,989,636	1,780,370	12,770,006
減価償却費	255,995	21,046	277,041	26	277,067
資本的支出	35,510		35,510	116,764	152,275

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カスタマー事業	カスタマー
その他事業	台車、ロールボックスパレット、店舗用品、 医療用樹脂部品

3 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,780,370千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,284,469		87,137	253,767	130,268	6,755,643		6,755,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,290		1,268,899		549,578	1,971,768	(1,971,768)	
計	6,437,760		1,356,037	253,767	679,847	8,727,411	(1,971,768)	6,755,643
営業費用	6,318,536	61,521	1,212,679	249,268	622,834	8,464,839	(1,956,330)	6,508,509
営業利益又は 営業損失()	119,224	61,521	143,357	4,498	57,012	262,572	15,438	247,133
資産	11,062,671	174,516	1,523,169	137,219	438,060	13,335,638	(565,631)	12,770,006

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
国ごとに記載しております。
- 2 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(565,631千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北中米	計
海外売上高(千円)	566,497	17,572	253,767	837,836
連結売上高(千円)				6,755,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	0.2	3.8	12.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国・台湾・香港・韓国・マレーシア
- (2) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ
- (3) 北中米.....アメリカ・メキシコ・カナダ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、マレーシア・中国・アメリカ・イギリスの現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」「アメリカ」「イギリス」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	6,284,469	87,137	130,268	253,767		6,755,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,290	1,268,899	549,578			1,971,768
計	6,437,760	1,356,037	679,847	253,767		8,727,411
セグメント利益又は損失()	119,224	143,357	57,012	4,498	61,521	262,572
セグメント資産	11,062,671	1,523,169	438,060	137,219	174,516	13,335,638
セグメント負債	6,668,895	201,006	172,353	165,575	1,397,706	8,605,537
その他の項目						
減価償却費	200,012	63,148	13,869	37		277,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,870	2,685	22,718			152,275

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	7,000,131	99,275	286,418	48,755		7,434,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,968	1,436,886	462,868			1,925,722
計	7,026,099	1,536,161	749,286	48,755		9,360,303
セグメント利益又は損失()	402,844	186,803	21,121	47,342	20,070	543,355
セグメント資産	11,083,684	1,571,962	382,927	4,692	129,821	13,173,088
セグメント負債	5,657,613	238,745	139,588	74,897	1,542,293	7,653,139
その他の項目						
減価償却費	242,045	54,333	13,891	34		310,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,851	2,396	12,756			94,004

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,727,411	9,360,303
セグメント間取引消去	1,971,768	1,925,722
連結財務諸表の売上高	6,755,643	7,434,580

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	262,572	543,355
セグメント間取引消去	15,438	30,798
連結財務諸表の営業利益	247,133	512,557

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,335,638	13,173,088
全社資産又は消去(注)	565,631	818,161
連結財務諸表の資産合計	12,770,006	12,354,926

(注) 全社資産又は消去は、主に売掛金、関係会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,605,537	7,653,139
全社負債又は消去(注)	600,494	611,201
連結財務諸表の負債合計	8,005,043	7,041,937

(注) 全社負債又は消去は、主に買掛金、短期借入金、長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメン計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会 計年度	当連結 会 計年度	前連結 会 計年度	当連結 会 計年度	前連結 会 計年度	当連結 会 計年度
減価償却費	277,067	310,305			277,067	310,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,275	94,004			152,275	94,004

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カスタマー事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	4,967,561	2,467,019	7,434,580

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

カスタマー事業：カスタマー

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド㈱	990,854	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	620円87銭	1株当たり純資産額	692円45銭
1株当たり当期純利益金額	167円05銭	1株当たり当期純利益金額	58円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,764,962	5,312,989
普通株式に係る純資産額(千円)	4,764,962	5,312,989
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	33,295	35,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,674,705	7,672,727

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,282,391	445,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,282,391	445,647
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,820	7,674,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限
(株)ナンシン	第6回 無担 保社債	平成17年 9月30日	20,000		年0.76%	無担保	平成22年 9月24日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,519,824	2,950,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	162,250	124,200	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	23,841	35,785		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	255,450	131,250	1.99	平成24年8月10日～ 平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	83,148	100,196		平成25年8月3日～ 平成28年8月27日
その他有利子負債 ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年内)	26,303	9,887	3.72	
ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年超)	32,936	7,670	3.82	平成25年3月8日～ 平成27年6月8日
合計	4,103,753	3,358,990		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の連結貸借対照表計上額は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額なので、リース債務の平均利率は記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,500	48,600	24,150	
リース債務	35,785	34,698	27,073	2,638
その他 有利子負債	5,693	857	890	228

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		18,387		18,387

(注)当期増減額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用18,047千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,774,410	1,704,242	2,004,369	1,951,558
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	59,971	119,652	124,536	412,123
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	60,156	86,507	83,411	335,884
1株当たり四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	7.84	11.27	10.87	43.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,273	1,228,406
受取手形	775,303	841,039
売掛金	* ₂ 1,110,203	* ₂ 1,172,787
有価証券	299,530	299,817
商品及び製品	733,758	652,350
仕掛品	299,010	182,302
原材料及び貯蔵品	348,960	258,581
前払費用	21,996	16,544
未収入金	* ₂ 27,905	* ₂ 73,131
未収還付法人税等	-	4,564
繰延税金資産	28,239	99,466
その他	34,066	77,042
貸倒引当金	29,307	77,513
流動資産合計	5,231,941	4,828,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 2,768,488	* ₁ 2,771,987
減価償却累計額	460,142	573,372
建物(純額)	2,308,345	2,198,615
構築物	217,946	217,946
減価償却累計額	25,306	44,286
構築物(純額)	192,639	173,659
機械及び装置	1,100,653	1,093,441
減価償却累計額	875,059	894,704
機械及び装置(純額)	225,593	198,737
車両運搬具	55,933	47,412
減価償却累計額	43,830	38,651
車両運搬具(純額)	12,102	8,760
工具、器具及び備品	646,366	633,980
減価償却累計額	571,159	577,846
工具、器具及び備品(純額)	75,206	56,133
土地	* ₁ 2,319,600	* ₁ 2,319,600
リース資産	49,088	61,046
減価償却累計額	7,805	19,205
リース資産(純額)	41,282	41,840
建設仮勘定	493	-
有形固定資産合計	5,175,265	4,997,348

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,693	2,693
ソフトウェア	108,380	85,680
リース資産	65,501	93,538
その他	20,993	23,470
無形固定資産合計	197,567	205,383
投資その他の資産		
投資有価証券	195,742	217,246
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
出資金	8,748	8,748
関係会社出資金	222,100	222,100
関係会社長期貸付金	1,596,267	-
破産更生債権等	22,627	13,781
長期前払費用	732	-
会員権	9,610	9,600
投資不動産	* ₃ 94,404	* ₃ 91,445
保険積立金	154,699	165,002
繰延税金資産	-	301,864
その他	* ₂ 54,857	* ₂ 36,424
貸倒引当金	1,618,894	13,781
投資その他の資産合計	2,218,988	2,530,525
固定資産合計	7,591,821	7,733,257
資産合計	12,823,763	12,561,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	446,161	561,746
買掛金	* ₂ 677,926	* ₂ 715,076
短期借入金	* ₁ 3,464,000	* ₁ 2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 162,250	* ₁ 124,200
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	23,841	35,785
未払金	70,076	52,537
未払費用	46,516	44,632
未払法人税等	23,030	-
未払消費税等	83,962	15,729
預り金	13,771	12,449
前受金	17,443	5,181
賞与引当金	52,104	52,104
デリバティブ債務	22,258	1,600
その他	14,617	13,846
流動負債合計	5,137,959	4,584,890

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	*1 255,450	*1 131,250
リース債務	83,148	100,196
退職給付引当金	301,611	301,184
役員退職慰労引当金	462,755	476,615
長期預り保証金	39,592	32,409
債務保証損失引当金	1,378,682	1,243,113
関係会社整理損失引当金	-	279,739
繰延税金負債	351,260	-
資産除去債務	-	18,387
その他	37,118	12,680
固定負債合計	2,909,619	2,595,577
負債合計	8,047,578	7,180,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	420,496	1,012,284
利益剰余金合計	1,543,673	2,135,461
自己株式	8,998	9,309
株主資本合計	4,773,933	5,365,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,251	15,899
評価・換算差額等合計	2,251	15,899
純資産合計	4,776,184	5,381,310
負債純資産合計	12,823,763	12,561,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,345,840	2,845,949
商品売上高	4,091,919	4,180,150
売上高合計	* ₁ 6,437,760	* ₁ 7,026,099
売上原価		
製品期首たな卸高	557,369	321,778
当期製品製造原価	1,758,180	2,371,055
合計	2,315,549	2,692,833
製品期末たな卸高	321,778	268,319
製品売上原価	1,993,771	2,424,514
商品期首たな卸高	622,949	411,980
当期商品仕入高	2,772,171	2,904,047
合計	3,395,120	3,316,028
商品期末たな卸高	411,980	384,031
商品売上原価	2,983,139	2,931,996
売上原価合計	* ₁ 4,976,911	* ₁ 5,356,510
売上総利益	1,460,849	1,669,588
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	179,166	188,185
広告宣伝費	18,147	16,024
役員報酬	62,520	41,130
給料及び手当	422,549	417,583
賞与引当金繰入額	33,504	33,504
退職給付費用	36,607	38,495
役員退職慰労引当金繰入額	17,710	13,860
法定福利費	52,831	57,111
旅費及び交通費	41,140	39,772
事業税	14,200	7,200
賃借料	22,532	22,789
地代家賃	62,945	52,617
減価償却費	25,988	77,481
支払手数料	54,329	48,189
貸倒引当金繰入額	1,147	5,261
研究開発費	118,126	80,866
その他	178,177	126,670
販売費及び一般管理費合計	* ₂ 1,341,624	* ₂ 1,266,744
営業利益	119,224	402,844

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	* ₁ 3,015	* ₁ 1,794
受取配当金	2,736	* ₁ 105,474
受取賃貸料	39,432	39,015
技術指導料	* ₁ 2,579	-
物品売却益	2,690	6,335
助成金収入	30,953	29,863
その他	23,006	11,980
営業外収益合計	104,413	194,462
営業外費用		
支払利息	57,370	35,761
社債利息	639	121
為替差損	54,689	89,562
賃貸収入原価	7,377	7,505
貸倒引当金繰入額	181,190	-
その他	35,617	16,721
営業外費用合計	336,884	149,671
経常利益又は経常損失 ()	113,246	447,635
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 1,455,768	* ₃ 37
貸倒引当金戻入額	-	74,014
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
債務保証損失引当金戻入額	146,570	135,569
その他	24,633	1,030
特別利益合計	1,653,303	216,973
特別損失		
固定資産除売却損	* ₄ 189	* ₄ 3,997
貸倒引当金繰入額	27,912	-
関係会社整理損	-	* ₅ 395,616
投資有価証券評価損	3,689	-
環境対策費	27,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,948
厚生年金基金脱退拠出金	-	368,480
その他	1,714	1,937
特別損失合計	60,505	782,979
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,479,551	118,371
法人税、住民税及び事業税	12,400	9,600
過年度法人税等	-	13,960
法人税等調整額	457,742	733,720
法人税等合計	470,142	710,159
当期純利益	1,009,408	591,788

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	* 1	802,982	43.1	1,174,601	100.0
2 労務費		545,019	29.2	458,678	
3 経費		515,921	27.7	622,854	
当期総製造費用		1,863,923	100.0	2,256,134	
期首仕掛品棚卸高		314,029		299,010	
合計		2,177,953		2,555,144	
期末仕掛品棚卸高		299,010		182,302	
他勘定振替高	* 2	120,763		1,787	
当期製品製造原価		1,758,180		2,371,055	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>原価計算の方法 原価計算は、予定原価による総合原価計算を採用しております。具体的には、材料費については予定使用量に予定価格を乗じ、労務費及び経費については予定操業度に基づく予定配賦率に製品単位あたりの個別工数を乗じ、計算しております。</p> <p>なお、期末において、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>
<p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>減価償却費 174,023千円 外注加工費 131,540千円</p>	<p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>減価償却費 164,564千円 外注加工費 223,438千円</p>
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>研究開発費 117,214千円 修繕費 1,964千円 建設仮勘定 1,584千円</p>	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>修繕費 1,787千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,696,500	1,696,500
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,516,000	1,516,000
当期末残高	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金		
前期末残高	26,759	26,759
当期末残高	26,759	26,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,542,759	1,542,759
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,145	104,145
当期末残高	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	269,000	269,000
当期末残高	269,000	269,000
圧縮積立金		
前期末残高	-	750,031
当期変動額		
圧縮積立金の積立	750,031	-
当期変動額合計	750,031	-
当期末残高	750,031	750,031
繰越利益剰余金		
前期末残高	161,119	420,496
当期変動額		
圧縮積立金の積立	750,031	-
当期純利益	1,009,408	591,788
当期変動額合計	259,376	591,788
当期末残高	420,496	1,012,284
利益剰余金合計		
前期末残高	534,264	1,543,673
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	1,009,408	591,788
当期変動額合計	1,009,408	591,788
当期末残高	1,543,673	2,135,461

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8,069	8,998
当期変動額		
自己株式の取得	929	311
当期変動額合計	929	311
当期末残高	8,998	9,309
株主資本合計		
前期末残高	3,765,454	4,773,933
当期変動額		
当期純利益	1,009,408	591,788
自己株式の取得	929	311
当期変動額合計	1,008,479	591,477
当期末残高	4,773,933	5,365,410
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,723	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,975	13,648
当期変動額合計	3,975	13,648
当期末残高	2,251	15,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,723	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,975	13,648
当期変動額合計	3,975	13,648
当期末残高	2,251	15,899
純資産合計		
前期末残高	3,763,730	4,776,184
当期変動額		
当期純利益	1,009,408	591,788
自己株式の取得	929	311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,975	13,648
当期変動額合計	1,012,454	605,126
当期末残高	4,776,184	5,381,310

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資不動産 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、10～37年であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>投資不動産 建物 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額、及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社NSG EUROPE LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 連結子会社NSG EUROPE LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が1,267千円減少し、税引前当期純損失が14,215千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前事業年度3,927千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,320,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,081,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,402,390</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,464,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,881,700</td> </tr> </table>	建物	2,320,592千円	土地	2,081,797	計	4,402,390	短期借入金	2,464,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	162,250	長期借入金	255,450	計	2,881,700	<p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,213,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,081,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,295,707</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,405,450</td> </tr> </table>	建物	2,213,910千円	土地	2,081,797	計	4,295,707	短期借入金	2,150,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	124,200	長期借入金	131,250	計	2,405,450
建物	2,320,592千円																																
土地	2,081,797																																
計	4,402,390																																
短期借入金	2,464,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	162,250																																
長期借入金	255,450																																
計	2,881,700																																
建物	2,213,910千円																																
土地	2,081,797																																
計	4,295,707																																
短期借入金	2,150,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	124,200																																
長期借入金	131,250																																
計	2,405,450																																
<p>* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)</td> <td style="text-align: right;">17,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">472,778</td> </tr> </table>	売掛金	50,937千円	未収入金	22,886	投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	17,558	買掛金	472,778	<p>* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">43,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">491,818</td> </tr> </table>	売掛金	4,255千円	未収入金	43,268	投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	7,670	買掛金	491,818																
売掛金	50,937千円																																
未収入金	22,886																																
投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	17,558																																
買掛金	472,778																																
売掛金	4,255千円																																
未収入金	43,268																																
投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)	7,670																																
買掛金	491,818																																
<p>* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,404</td> </tr> </table>	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939	減価償却累計額	46,535	投資不動産計	94,404	<p>* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">49,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,445</td> </tr> </table>	建物	134,023千円	土地	6,915	計	140,939	減価償却累計額	49,494	投資不動産計	91,445												
建物	134,023千円																																
土地	6,915																																
計	140,939																																
減価償却累計額	46,535																																
投資不動産計	94,404																																
建物	134,023千円																																
土地	6,915																																
計	140,939																																
減価償却累計額	49,494																																
投資不動産計	91,445																																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NANSIN USA CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">55,824千円 (600千ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南星物流器械(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,445 (1,500千元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NSG EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,621,620 (11,550千ポンド)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,378,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,206</td> </tr> </table>	NANSIN USA CORPORATION	55,824千円 (600千ドル)	南星物流器械(蘇州)有限公司	20,445 (1,500千元)	NSG EUROPE LTD.	1,621,620 (11,550千ポンド)	債務保証損失引当金	1,378,682	計	319,206	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南星物流器械(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,674千円 (949千元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NSG EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,399,150 (10,450千ポンド)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,243,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,711</td> </tr> </table>	南星物流器械(蘇州)有限公司	11,674千円 (949千元)	NSG EUROPE LTD.	1,399,150 (10,450千ポンド)	債務保証損失引当金	1,243,113	計	167,711														
NANSIN USA CORPORATION	55,824千円 (600千ドル)																																
南星物流器械(蘇州)有限公司	20,445 (1,500千元)																																
NSG EUROPE LTD.	1,621,620 (11,550千ポンド)																																
債務保証損失引当金	1,378,682																																
計	319,206																																
南星物流器械(蘇州)有限公司	11,674千円 (949千元)																																
NSG EUROPE LTD.	1,399,150 (10,450千ポンド)																																
債務保証損失引当金	1,243,113																																
計	167,711																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">153,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">1,752,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td><td style="text-align: right;">2,579千円</td></tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,126千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,455,768千円</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> </table> <p>5</p>	売上高	153,290千円	仕入高	1,752,908千円	受取利息	631千円	技術指導料	2,579千円	土地	1,455,768千円	機械及び装置	75千円	車両運搬具	57	工具、器具及び備品	55	計	189	<p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">26,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">1,836,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">101,408千円</td></tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80,866千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,997</td></tr> </table> <p>* 5 関係会社整理損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損失引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">279,739千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">68,953</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,923</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">395,616</td></tr> </table>	売上高	26,400千円	仕入高	1,836,303千円	受取利息	557千円	受取配当金	101,408千円	車両運搬具	21千円	工具、器具及び備品	15	計	37	工具、器具及び備品	3,761千円	車両運搬具	108	機械及び装置	101	建物	26	計	3,997	関係会社整理損失引当金 繰入額	279,739千円	貸倒損失	68,953	貸倒引当金繰入額	46,923	計	395,616
売上高	153,290千円																																																		
仕入高	1,752,908千円																																																		
受取利息	631千円																																																		
技術指導料	2,579千円																																																		
土地	1,455,768千円																																																		
機械及び装置	75千円																																																		
車両運搬具	57																																																		
工具、器具及び備品	55																																																		
計	189																																																		
売上高	26,400千円																																																		
仕入高	1,836,303千円																																																		
受取利息	557千円																																																		
受取配当金	101,408千円																																																		
車両運搬具	21千円																																																		
工具、器具及び備品	15																																																		
計	37																																																		
工具、器具及び備品	3,761千円																																																		
車両運搬具	108																																																		
機械及び装置	101																																																		
建物	26																																																		
計	3,997																																																		
関係会社整理損失引当金 繰入額	279,739千円																																																		
貸倒損失	68,953																																																		
貸倒引当金繰入額	46,923																																																		
計	395,616																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,795	5,500		33,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,500株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,295	1,978		35,273

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,978株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具・備品	96,081	57,817	38,263	工具・器具・備品	68,452	44,702	23,750
ソフトウェア	45,744	27,303	18,440	ソフトウェア	38,304	27,664	10,640
合計	141,825	85,121	56,703	合計	106,756	72,366	34,390
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,264千円				1年内 17,482千円			
1年超 34,439千円				1年超 16,907千円			
合計 56,703千円				合計 34,390千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料 24,347千円				支払リース料 22,260千円			
減価償却費相当額 24,347千円				減価償却費相当額 22,260千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、カスタマー事業における生産設備(工具、 器具及び備品)であります。				・有形固定資産 同左			
・無形固定資産 主として、カスタマー事業およびその他事業におけ る基幹システムであります。				・無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100千円
計	1,700,194千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100千円
計	1,700,194千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 663,488千円	貸倒引当金 32,538千円
退職給付引当金 122,756千円	退職給付引当金 122,582千円
賞与引当金 23,848千円	賞与引当金 24,060千円
関係会社株式評価損 76,034千円	関係会社株式評価損 76,034千円
債務保証損失引当金 561,123千円	債務保証損失引当金 505,947千円
役員退職慰労引当金 188,341千円	役員退職慰労引当金 193,982千円
未払事業税 4,390千円	関係会社整理損失引当金 113,854千円
その他 58,793千円	税務上の繰越欠損金 663,170千円
小計 1,698,777千円	その他 68,187千円
評価性引当額 1,505,476千円	小計 1,800,358千円
合計 193,301千円	評価性引当額 872,708千円
(繰延税金負債)	合計 927,650千円
その他有価証券評価差額金 1,545千円	(繰延税金負債)
圧縮積立金 514,777千円	その他有価証券評価差額金 10,912千円
合計 516,322千円	未払事業税 628千円
繰延税金負債の純額 323,021千円	圧縮積立金 514,777千円
	合計 526,318千円
	繰延税金資産の純額 401,331千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
内訳	内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.0%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 33.7%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 8.1%
評価性引当額の当期増減額 9.3%	評価性引当額の当期増減額 544.9%
その他 0.1%	過年度法人税等 11.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8%	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 611.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

筑波配送所の建物解体時におけるアスベスト除去費用の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を建物耐用年数の残存年数5.5年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,047 千円
時の経過による調整額	340 千円
期末残高	18,387 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円33銭	1株当たり純資産額	701円36銭
1株当たり当期純利益金額	131円49銭	1株当たり当期純利益金額	77円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,776,184	5,381,310
普通株式に係る純資産額(千円)	4,776,184	5,381,310
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	33,295	35,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,674,705	7,672,727

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,009,408	591,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,009,408	591,788
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,820	7,674,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		パラマウントベッド(株)	50,037	113,934
(株)商工組合中央金庫	636,000	63,600		
(株)クオリ	3,000	19,200		
タイガースポリマー(株)	15,700	5,887		
コクヨ(株)	5,700	3,625		
ユアサ商事(株)	29,000	3,045		
杉本商事(株)	3,450	2,760		
アルインコ(株)	5,000	2,150		
タカノ(株)	3,100	1,736		
(株)八千代銀行	200	566		
トラスコ中山(株)	300	447		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295		
計		752,487	217,246	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		割引商工債券 第916号	50,000	49,955
割引商工債券 第925号	70,000	69,958		
割引商工債券 第927号	80,000	79,944		
割引商工債券 第939号	100,000	99,960		
小計		300,000	299,817	
計			299,817	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物 (注)1,2	2,768,488	5,099	1,600	2,771,987	573,372	114,802	2,198,615
構築物	217,946			217,946	44,286	18,979	173,659
機械及び装置 (注)2	1,100,653	1,750	8,961	1,093,441	894,704	28,504	198,737
車両運搬具 (注)2	55,933	723	9,245	47,412	38,651	3,918	8,760
工具、器具及び備品 (注)1,2	646,366	10,552	22,938	633,980	577,846	25,850	56,133
土地	2,319,600			2,319,600			2,319,600
リース資産 (注)1	49,088	11,958		61,046	19,205	11,400	41,840
建設仮勘定	493		493				
有形固定資産計	7,158,570	30,083	43,239	7,145,415	2,148,066	203,456	4,997,348
無形固定資産							
借地権	2,693			2,693			2,693
ソフトウェア	117,875	350	1,120	117,105	31,424	23,049	85,680
リース資産 (注)1	67,197	50,418		117,616	24,077	22,380	93,538
その他	25,291	7,159	3,098	29,351	5,881	1,583	23,470
無形固定資産計	213,057	57,928	4,218	266,766	61,383	47,013	205,383
長期前払費用	732		732				
投資不動産							
建物	134,023			134,023	49,494	2,959	84,529
土地	6,915			6,915			6,915
投資不動産計	140,939			140,939	49,494	2,959	91,445

(注) 1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

- (1)建物 資産除去債務 5,099千円
(2)工具、器具及び備品 キャリー台車 天板金型(新規) 1,307千円
(3)リース資産(有形固定資産) CADシステム 4,735千円
(4)リース資産(無形固定資産) Biシステム 導入支援一式 15,987千円
新基幹システム(生産・販売システム) 14,455千円
会計システム 導入支援一式 10,606千円

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

- (1)建物 事務所Pタイル本社 1,600千円
(2)機械及び装置 SM60N8用リベッティングマシン 2,112千円
(3)車両運搬具 TCMフォークリフト型式FRB15H4 3,880千円
(4)工具、器具及び備品 金型 台湾 3,734千円
オブジェ 作 壱谷 旭 2,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	1,648,202	53,778	1,535,077	75,608	91,295
賞与引当金 (注)2	52,104	52,104	45,783	6,321	52,104
役員退職慰労引当金	462,755	13,860			476,615
債務保証損失引当金 (注)3	1,378,682			135,569	1,243,113
関係会社整理損失引当 金		279,739			279,739

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,395千円及び回収による戻入額198千円並びに時価評価による戻入額74,014千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、過剰分の戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、評価替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,684
預金	
当座預金	661,047
外貨当座預金	0
普通預金	20,910
外貨普通預金	9
積立預金	603
定期預金	530,419
外貨定期預金	13,491
その他	239
小計	1,226,721
合計	1,228,406

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本宏製作所	143,461
カツヤマキカイ(株)	54,906
(株)山善	50,480
エレクター(株)	31,806
藤川伝導機(株)	30,775
その他	529,608
合計	841,039

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	231,403
5月	255,266
6月	174,385
7月	139,676
8月	40,308
合計	841,039

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	281,981
パラマウントベッド(株)	129,622
(株)サカエ	27,288
アスクール(株)	24,839
(株)山善	19,464
その他	689,590
合計	1,172,787

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,110,203	7,452,287	7,389,703	1,172,787	86	55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
キャスト	269,768
ロールボックスパレット	10,920
その他	103,341
計	384,031
製品	
キャスト	264,185
その他	4,134
計	268,319
合計	652,350

f 仕掛品

品目	金額(千円)
キャスト	182,302
合計	182,302

g 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ステム、アクスル、ナット部品	19,275
ベアリング	14,768
鉄鋼材	3,848
ゴム材	4,019
プラスチック材	11,491
金属プレス部品	229
その他	204,948
合計	258,581

h 関係会社株式

区分	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,478,093
NANSIN USA CORPORATION	0
NSG EUROPE LTD.	0
合計	1,478,093

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本宏製作所	100,982
藤崎金属(株)	91,928
(有)岩瀬合成	46,720
フジモリ産業(株)	25,922
ケミックス工業(株)	17,029
その他	279,163
合計	561,746

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	130,945
5月	149,568
6月	126,112
7月以降	155,119
合計	561,746

b 買掛金

相手先	金額(千円)
NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.	452,750
南星物流器械(蘇州)有限公司	39,068
(株)本宏製作所	30,298
藤崎金属(株)	20,280
(有)岩瀬合成	14,636
その他	158,042
合計	715,076

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)千葉銀行	300,000
その他	500,000
合計	2,950,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	109,200
(株)みずほ銀行	15,000
合計	124,200

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	131,250
合計	131,250

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

不動産売買契約の債務不履行による訴訟の提起

当社は平成19年8月に吉川旧工場を売却すべく埼玉プロパティ-特定目的会社との間で不動産売買契約を締結いたしました。しかるに、代金支払期限が到来したにもかかわらず同社が債務を履行しないため、平成20年12月に契約解除し、平成21年2月債務不履行による損害賠償金（違約金約675百万円と同付帯利息）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

今後の見通しにつきましては、現在係争中つき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nansin.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出
第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出
第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。